

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅整備事業 (駅前北通り一丁目)	事業番号	D-4-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,881,500 (千円)	全体事業費	1,881,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、UR 建設要請により 65 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 77,300 千円、用地補償費 111,200 千円、工事費 1,693,000 千円、合計 1,881,500 千円であり、今回不足分の調査設計費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 工事</p> <p><平成 27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	124	事業名	災害公営住宅整備事業 (中里)	事業番号	D-4-16
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	987,500 (千円)	全体事業費	987,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、UR 建設要請により 28 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 37,000 千円、用地補償費 109,000 千円、工事費 841,500 千円、合計 987,500 千円であり、今回不足分の調査設計費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 工事</p> <p><平成 27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	147	事業名	災害公営住宅整備事業（泉町四丁目）	事業番号	D-4-17
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	860,000（千円）	全体事業費	860,000（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、UR 建設要請により 28 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 39,100 千円、用地補償費 36,100 千円、工事費 784,800 千円、合計 860,000 千円であり、今回不足分の調査設計費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 工事</p> <p><平成 27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成 24 年 6 月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	148	事業名	災害公営住宅整備事業 (大街道北二丁目)	事業番号	D-4-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,195,500 (千円)	全体事業費	1,195,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、UR 建設要請により 39 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 46,000 千円、用地補償費 78,500 千円、工事費 1,071,000 千円、合計 1,195,500 千円であり、今回不足分の調査設計費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 工事</p> <p><平成 27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	119	事業名	水産加工業施設整備等支援事業	事業番号	C-7-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	16,001,000 (千円)	全体事業費	18,220,022 (千円)		
事業概要					
<p>本市の主要水産物である養殖を中心とした前浜の水産物については、生産環境は震災前と同様に回復しつつあるものの、水揚量の回復は停滞しており、大きな不安を抱えている。本市は、国内有数の水産物の供給地であり、今後の国内水産物の安定供給を維持していくための対策が必要である。養殖を中心とした水産物の回復のため、受け皿となる水産加工業を整備するための支援を行うもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 (3) 被災水産業への再建支援 ◆水産加工業の復旧・復興支援 「水産加工業再生支援事業」(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)</p> <p>1 回目の事業が完了し、事業費が減額となったため、地下埋設物の撤去等に要する経費が発生し事業費が増額となった C-7-3 水産物地方卸売市場牡鹿売場・牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔施設整備事業へ 137,574 千円(国費 94,596 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 15,863,426 千円(国費 10,906,154 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度>※平成 24 年度配分事業の執行残から執行。</p> <p>本市の水産業及び水産加工業の復興に資するよう、市内全域を対象に新たな施設を整備する民間団体を市が公募し、市の震災復興基本計画に基づく事業であるか審査し、採択する。</p> <p>・市町村事務費 1,000 千円 = 1,000 千円</p> <p><平成 28 年度></p> <p>採択した事業者への交付決定</p> <p>・水産物加工処理施設 800,000 千円 × 5 施設=4,000,000 千円</p> <p>採択した民間団体に対して、事業費の 8 分の 7 以内を補助する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市の水産業被害</p> <p>被害区域：本市沿岸地域 全域</p> <p>被害額：漁業関係被害額 118,485,355 千円</p> <p>水産加工業等被害額 103,836,859 千円</p> <p>震災により、本市の沿岸域に存在した、漁業、水産加工業は甚大な被害を受け壊滅的な状態となった。漁業と水産加工業は一体的な復旧が必要であり、回復が停滞している養殖水産物の受け皿となる水産加工業等の施設を整備するもの。※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	141	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-3
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	2,957,200(千円)		全体事業費	3,126,000(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(門脇地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>● 避難、救出路(高盛土道路)等の整備 南光門脇線 L=1,080m 門脇稲井線 L=60m 大街道石巻港線 L=580m 新門脇地区、約 23.7ha。</p> <p>変更理由(増額:82百万円)</p> <ul style="list-style-type: none">・ NTT 地下ケーブルの移設ルートが、関係事業者との協議、工事展開の検討により変更され、移設整備延長が 100m 増となったため。(L=650m→L=750m)・ 地盤調査の結果、NTT 地下ケーブルの撤去・新設の際に、仮設工(ウェルポイント工等)が必要になったため。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 道路工事、建物移転、移設 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 道路工事、移設					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災時の避難、救出路としての機能を確保すべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。その他、住居ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、避難路とし整備し、地区住民の安心、安全を確保するものとする。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	142	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-4
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	395,000(千円)	全体事業費	395,000(千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細説 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))					
＜事業概要＞					
本路線は、当該区画整理により、安全かつ良好な住宅地を構築するため、高盛り土道路と主要幹線道路(国道 398 号)を連絡する主要交通路の整備を行うものである。					
＜路線名＞					
◆都市計画道路 湊中央線(計画:W=16m、L=454m)					
■変更理由、内容					
建物移転費について、概算費用により計上していたが、補償調査による算定額の結果により増額する。					
補償対象物件 5 件 41,000 千円の増額					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞					
・道路築造、移転補償、整地 等					
＜平成 27 年度＞					
・道路築造、移転補償、整地 等					
東日本大震災の被害との関係					
津波により、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための防災施設(堤防道路)の整備を進める。					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	217	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-12
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,895,000 (千円)	全体事業費	2,011,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (湊地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」</p> <p>・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が不足など住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備や住居系及び業務系が共存する一体的な整備を行い、安心・安全で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p>◆施行地区 (湊北地区)・・・面積 14.8ha</p> <p>■変更理由、内容</p> <p>建物移転費について、概算費用により計上していたが、補償調査による算定額の結果により増額する。</p> <p>補償対象物件 12 件 52,000 千円の増額</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>・実施設計、補償調査、移転移設補償、道路築造、水路築造、整地等</p> <p><平成 27 年度></p> <p>・移転移設補償、道路築造、水路築造、公園築造、整地等</p> <p><平成 28 年度></p> <p>・道路築造、水路築造、公園築造、整地等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受け、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>本地区では、津波からの避難の障害となった道路の改善と甚大な被害が生じた市街地において、住宅や産業施設の立地を図るため都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、災害公営住宅用地の確保を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	245	事業名	小室地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	G-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	138,883 (千円)	全体事業費	319,965 (千円)		
事業概要					
<p>津波の被害を受けた小室地区の地域づくりを行うにあたり、浸水域での津波避難路や避難誘導標などの防災安全施設の整備や漁業集落道の整備を推進する。また、土地利用高度化再編事業等により沈下した地盤の嵩上げし、漁港周辺における漁業生産施設の復興、防災性の高い基盤の構築により、漁業集落及び水産業の復興を図る。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>小室地区は、人口 103 人、世帯数 29 世帯の漁業集落であり、周囲は山地に囲まれた 2 本の沢に沿って集居形態の集落が形成されていた。集落内の 29 戸のうち 23 戸が津波により流出、全半壊している。集落復興にあたっては広域沈下による排水対策、漁港に隣接する漁業生産施設の復興、防災性の高い集落の基盤形成が求められていることから、安全性の向上と地域集落の再生にむけた地域づくりを行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	246	事業名	名振地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	G-5-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	170,595 (千円)	全体事業費	382,677 (千円)		
事業概要					
<p>名振地区は宮城県北東部の雄勝半島北部にあり、産業は漁業・養殖業に特化しており、定置網、刺網、わかめ養殖など多様な漁業が行われている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により海岸沿いの集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安心して働き、安全に暮らすことのできるまちづくりを目指している。本事業では、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は名振地区と海岸まで迫る山地で隔てられた西側の小浜地区に分かれており、地区人口は 210 人、世帯数は 88 世帯であった。高齢化も進んでいるが、地域コミュニティの結束は強く、豊かな自然に恵まれた漁業、養殖業を基幹産業とする生活が営まれていた。漁港及び集落が地盤沈下するとともに、防潮堤、防波堤、護岸等の漁港施設に被害を受けるとともに関連施設が壊滅的な被災を受け、船舶はほぼすべてが流出した。現在も満潮時には水没する状況にある。しかし、漁業継続の意欲は高く、被災した現有施設を利用し漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	248	事業名	前網地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	G-5-4
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	105,068 (千円)	全体事業費	226,554 (千円)		
事業概要					
<p>前網地区は宮城県牡鹿半島鮫浦湾に面した集落であり、ホヤ養殖を中心に、ウニ、アワビ等第一種共同漁業権漁業と刺網等を組み合わせたほぼ 100%漁業に依存して成り立つ純漁村であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災・津波により高台の一部家屋を残し、生活、精算の両面で壊滅的な被害を受けた。現在、集落復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、高台移転による安全確保と定住を支える唯一の産業である漁業基盤の早急な復旧が一体的に推進されることが必要であり、本事業による土地利用高度化再編事業等により高台移転後の低地の安全・効率的利用促進により、集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>前網地区は県都仙台市の東部に位置する石巻市の南で、牡鹿半島の東の付け根に形成されるホヤの種苗生産日本一を誇る鮫浦湾の一角に立地する。人口 79 人、世帯数 23 世帯の小規模漁業集落である。集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していたが、津波により、高台の一部を除いてほとんどの家屋が流出・崩壊している。</p> <p>このため、当該地区の今後のまちづくりにおいては、浸水エリアは一定の安全性を確保したうえでの水産施設など漁業活動に資する土地利用を推進するほか、被災した住民は、防災集団移転促進事業等により津波が到達しない各集落の高台等に移転を行うなど防災機能の向上を図り、集落の復興を推進する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	防災集団移転促進事業(事業計画策定)【牡鹿地区】	事業番号	D-23-3
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	903,368(千円)	全体事業費	2,002,146(千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p>■埋蔵文化財調査費</p> <p>中沢遺跡(給分浜地区)の発掘調査を行った結果、多くの出土遺物が発掘されたことに伴い、調査費用及び整理作業費用に不足が生じるため。また、中沢遺跡に隣接する羽黒下遺跡(小湊浜地区)においても、同様に多くの出土遺物が発掘される見込みであり、調査費用及び整理作業費用に不足が生じるため。</p> <p><施行地区> ■半島 【牡鹿地区】 1 2 地区</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 25 年 10 月 11 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-4 防災集団移転促進事業(雄勝地区)より 358,440 千円(国費:268,830 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 831,401 千円(国費 623,550 千円)から 1,189,841 千円(国費 892,380 千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-1 防災集団移転促進事業(本庁地区(市街地))より 248,368 千円(国費:186,277 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,261,808 千円(国費 946,355 千円)から 1,510,176 千円(国費 1,132,632 千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 5 月 21 日)</p> <p>地区により条件が異なり、地区間で経費に差が生じたため、D-23-1 防災集団移転促進事業(本庁地区(市街地))より 491,970 千円(国費:368,977 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は、1,510,176 千円(国費 1,132,632 千円)から 2,002,146 千円(国費:1,501,609 千円)に増額</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>不動産鑑定、測量・地質・補償調査等</p> <p><平成 25 年度>埋蔵文化財調査・整理作業(中沢遺跡(給分浜地区))、用地測量</p> <p><平成 26 年度>埋蔵文化財調査(羽黒下遺跡(小湊浜地区))・埋蔵文化財整理作業(中沢遺跡(給分浜))</p> <p><平成 27・28 年度>埋蔵文化財整理作業(中沢遺跡(給分浜地区))・(羽黒下遺跡(小湊浜地区))</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進</p>					

事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。
関連する災害復旧事業の概要
現況道路、ライフライン等の復旧

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	256	事業名	都市公園事業 (防災緑地 2 号) (用地)	事業番号	D-22-4
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	1,678,800 (千円)	全体事業費	1,678,800 (千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 市街地の安全確保を第一に、多重防御による防災に強いまちづくりを目指す。 長浜・渡波地区については、津波や高潮による直接的な被害の防御・減勢を図り、背後地となる住居ゾーンを守るために防潮堤及び防災緑地の整備の推進、防潮林の保全を図ることとしている。 津波防災緑地の整備 整備面積：約 8.8ha					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> ・都市公園事業による用地取得及び建物補償 ・工作物撤去 ・防災緑地の造成工事					
東日本大震災の被害との関係					
長浜海岸防潮堤の背後地及び渡波地区で家屋の流失・全壊被害が大きくなっている。海岸防潮堤が長浜幼稚園付近の盛土堤防と特殊堤の断面変化点を中心に破堤したため、背後地が広範囲にわたり浸水する被害となった。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側・東側：海岸防潮堤の整備					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	268	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,015,600 (千円)		全体事業費	2,635,200 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100) 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針 ・海や河川からの津波や高潮に対し、防潮堤や河川堤防、高盛土道路の多重の防御により、住宅地の安全の確保を図ります。 ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。 <事業概要> 本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な産業地を構築するため、交通量の増加に対応しうる主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。 <施行地区> 湊中央線 : L=862m、W=45m					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 減価補償に伴う土地の買収					
<平成 26 年度> 道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設					
<平成 27 年度> 道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。 石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業、公園事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	272	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-16
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,841,800(千円)		全体事業費	2,827,800(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100) 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針 ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。					
＜事業概要＞ 湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、土地区画整理事業により高盛土道路の整備を含めて面的に整備し復興を推進する。					
＜施行地区＞ 湊西地区(40.4ha)					
(事業間流用による経費の変更)(平成 26 年 1 月 28 日) 防災集団移転促進事業の従前地買取が順調であり、区画整理事業での用地購入が減るため、D-17-3 都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業 湊地区)へ 75,600 千円(国費:56,700 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 701,100 千円(国費:525,825 千円)から 625,500 千円(国費:469,125 千円)に減額。					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ 事業計画策定支援業務(事業費外:他事業へ流用)					
＜平成 26 年度＞ 道路築造、建物移転					
＜平成 27 年度＞ 道路築造、建物移転					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。 石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業、公園事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	278	事業名	北上第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	G-5-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	289,752 (千円)	全体事業費	536,998 (千円)		
事業概要					
<p>北上第 1 地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ養殖を主体に、ホタテ養殖等の海面養殖業を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>北上第 1 地区の漁港背後集落としては、小滝、大指、小指、相川・小泊があり、H22 の地区人口は 980 人、世帯数は 247 世帯であった。高齢化も進んでいるが、地域コミュニティの結束は強く、それぞれの集落の前面に泊地や船揚場があり、豊かな自然に恵まれた漁業、養殖業を基幹産業とする生業と暮らしが一体となった集落が形成されていた。震災により漁港及び集落が地盤沈下するとともに防波堤や護岸等の漁港施設が被害を受けるとともに関連施設が被災し、多くの漁船・漁具が流失したが、漁業継続の意欲は高く、被災した現有施設を利用する等、漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	279	事業名	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-6
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	111,140 (千円)	全体事業費	229,726 (千円)		
事業概要					
<p>白浜地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種白浜漁港の背後集落であり、小型定置網やワカメ養殖を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により壊滅的な被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は市営海水浴場となっている白浜海岸と国道 398 号線の間の平坦地に白浜集落が、国道 398 号線沿いに立神・長塩谷の集落が形成され、H22 の地区人口は 281 人、世帯数は 98 世帯であったが、津波によりほぼすべての住宅が全壊・流失している。白浜の海岸の東端部に小規模な漁港施設があるが、外郭施設は倒壊し、物揚場や用地が沈下している。漁業継続の意欲は高く、漁業継続に向けて、漁港機能の早期回復とともに、防潮堤背後に漁業関係用地を確保することが望まれている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (国道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	280	事業名	雄勝第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	G-5-7
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	132,461 (千円)	全体事業費	285,865 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 2 地区は宮城県石巻市の雄勝半島にある第 1 種熊沢漁港、羽坂漁港、桑の浜漁港の背後集落であり、刺網・採貝を中心とした漁業が営まれていた地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は熊沢、羽坂、桑浜であり、H22 の地区人口は 345 人、世帯数は 118 世帯であった。漁業が地区に唯一ともいえる経済基盤を形成していたが、津波により、漁港施設は全体が沈下し、物揚場や船揚場が破損し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、漁船や共同利用施設については復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	283	事業名	雄勝第 6 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-10
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	191,847 (千円)	全体事業費	385,440 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 6 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある第 1 種水浜・分浜漁港、及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ等の養殖や刺網・ウニ漁などを中心に漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・養殖施設が失われ、集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は水浜と分浜、雄勝港背後集落となる波板にわかれており、水浜・分浜の H22 の地区人口は 452 人、世帯数は 174 世帯であった。水浜・分浜では漁港背後から高密度に住宅が立地していたが、津波により壊滅的な被害を被っている。漁港は地盤沈下により満潮時には水没する状況にあり、漁船や漁具の多くが失われた。漁業や地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、水浜では既にホタテガイの養殖が再開されるなど、自力再建が進められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	284	事業名	牡鹿第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	G-5-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	119,487 (千円)	全体事業費	259,202 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 5 地区は牡鹿半島沖、網地島の南部に位置する第 1 種長渡漁港、北部に位置する第 1 種池ノ浜漁港、第 2 種の網地漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業を営む漁業集落である。カキ、ワカメ、ホヤ等の海面養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれていた漁業集落である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、G-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 416 千円 (国費: 312 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 28,079 千円 (国費 21,059 千円) から 28,495 千円 (国費 21,371 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は長渡、前田、網地にわかれており、H22 の地区人口は 502 人、世帯数は 281 世帯であった。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	286	事業名	本庁第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	G-5-13
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	88,321 (千円)	全体事業費	194,298 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 2 地区は牡鹿半島中心部に位置する第 2 種狐崎漁港、第 1 種竹ノ浜漁港、第 1 種牧ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、G-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 2,710 千円 (国費: 2,032 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 16,020 千円 (国費 12,015 千円) から 18,730 千円 (国費 14,047 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は狐崎浜、竹浜、牧浜にわかれており、H22 の地区人口は 231 人、世帯数は 69 世帯であった。狐崎浜および牧浜の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落綾であり、住宅や水産関連施設が立地していた。また、竹浜の集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していた。これらの集落は津波により海寄りの多くの家屋等が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	287	事業名	本庁第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-14
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	711,166 (千円)	全体事業費	1,167,080 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 5 地区は牡鹿半島の付け根に位置する第 1 種小竹漁港、第 3 種渡波漁港の背後集落であり、カキ養殖、漁船漁業を中心とした漁業が盛んな地域である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・避難路整備・浸水防護施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)、用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・浸水防護施設 土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小竹、佐須、祝田にわかれており、H22 の地区人口は 584 人、世帯数は 214 世帯であった。小竹及び佐須の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落であり、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。また、祝田の集落は背後に山の迫る僅かな平地からなる集落で、住宅や水産関連施設が立地していたが、海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ・海苔養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	306	事業名	雄勝第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-16
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	99,620 (千円)	全体事業費	209,004 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 1 地区は宮城県石巻市雄勝半島の東部にある第 1 種荒漁港、大須漁港、宇島漁港の背後集落であり、貝類養殖、藻類養殖、漁船漁業などの多種の漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により大きな被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,803 千円 (国費: 2,852 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 21,219 千円 (国費 15,914 千円) から 25,022 千円 (国費 18,766 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は荒、大須、船隠であり、地区人口は 611 人、世帯数は 225 世帯である。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊しており、漁港施設は地盤沈下するなど大きな被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	307	事業名	雄勝第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-17
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	45,644 (千円)	全体事業費	92,469 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 5 地区は宮城県石巻市の第 2 種雄勝漁港及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ類を中心に貝類養殖と採介藻を営む地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,202 千円 (国費: 2,402 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 8,977 千円 (国費 6,732 千円) から 12,179 千円 (国費 9,134 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>「唐桑集落のみ」(今回申請)</p> <p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p> <p>「伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各集落」(次回以降申請予定)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は、伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作、唐桑であり、雄勝地区の中心的地域であり地区人口は 1,750 人、世帯数は 637 世帯であるが、津波により、公共・公益施設をはじめ家屋の多くが流出・崩壊している。</p> <p>漁業継続の意欲は高く、地域拠点としての行政施設・医療施設・観光施設の集約整備に併せて、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた水産業の復興を目指している。</p> <p>伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各集落の漁集事業は雄勝地域の全体計画に合わせ今後申請する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	308	事業名	牡鹿第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	89,011 (千円)	全体事業費	193,542 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 1 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 2 種寄磯漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤ養殖、ウニ、アワビ等を組み合わせた多様な漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,039 千円 (国費 : 2,279 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 18,340 千円 (国費 13,755 千円) から 21,379 千円 (国費 16,034 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>寄磯浜の漁港背後集落の地区人口は 380 人、世帯数は 103 世帯である。漁港背後の急峻な山がちな地形に段上に高密度に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	309	事業名	牡鹿第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	367,627 (千円)	全体事業費	784,186 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 2 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 1 種鮫ノ浦漁港、谷川漁港、泊漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤやホタテの養殖など多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 6,677 千円 (国費: 5,007 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 66,344 千円 (国費 49,758 千円) から 73,021 千円 (国費 54,765 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事 「祝浜集落」は次回以降申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は鮫浦、大谷川、谷川、祝浜、泊浜であり、地区人口は 601 人、世帯数は 206 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港施設が地盤沈下するとともに防波堤の流失など甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、農村漁村地域復興基盤総合整備事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	313	事業名	本庁第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	G-5-23
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	387,474 (千円)	全体事業費	679,510 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 4 地区は牡鹿半島北部に位置する第 2 種桃ノ浦漁港、第 1 種侍浜漁港、月浦漁港、蛤浜漁港、折ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編・衛生関連施設 (集落排水) 整備事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設 (雨水・污水)・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 避難路整備 (測量・調査・設計)・用地取得					
<平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・集落排水施設 (雨水・污水) 土地利用高度化再編整備等工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は侍浜、月浦、桃浦、蛤浜、折浜であり、H22 の地区人口は 393 人、世帯数は 141 世帯であったが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、早くから漁業者が協力しあい、特に桃浦地区では、水産業復興特区を活用し、かき生産者合同会社を立ち上げるなど、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p> <p>また、侍浜・月浦の地区は平成 12 年より漁業集落環境整備事業により污水排水整備されており、今次津波で下水施設に被災あったが、関係機関と協議のもと残置住家と高台集団移転団地の住家を取り込んだ形態で集落排水整備事業により再整備する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	314	事業名	本庁第 6 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	G-5-24
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	90,414 (千円)	全体事業費	192,738 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 6 地区は牡鹿半島沖、田代島の南部に位置する県管理の第 2 種仁斗田漁港と北部に位置する第 1 種大泊漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業が営まれている。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は大泊、仁斗田であり、地区人口は 87 人、世帯数は 62 世帯であるが、津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	337	事業名	市街地再開発事業 (中央二丁目 11 番地区)	事業番号	D-16-7
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	3,618,704 (千円)	全体事業費	5,632,661 (千円)		
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>【整備概要】</p> <p>本地区は川湊として歴史のある中心市街地の一角である旧北上川沿いに位置しているが、東日本大震災による津波被害を受け未利用地が多く取り残されている。本地区及びその隣接区域においては、堤防整備事業とそれに伴う橋の架け替え事業が段階的に実施されるため、それらの背後地を集約して、適正な土地利用を図ることが急務となっている。市街地再開発事業により土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を行い、災害に強いまちづくりを進めるとともに、川を活かしたまちづくりとして中心市街地活性化・震災復興に資する拠点づくりを図る。</p> <p>拠点としての施設の整備は本市の地域資源を提供する観光交流施設とし、併せて、施設の整備に伴い安全で快適な都市環境を形成するために広場、親水地区と建物を直接行き来できる空間を整備し、市民及び観光客の交流を生み出すことで本事業の効果を増加させるものである。</p>					
<p><概要></p> <p>【総事業費】5,632,661 千円 【全体事業費 (交付金対象分)】3,618,704 千円</p> <p>【事業区域面積】約 1.9ha 【建築敷地面積】約 7,900 ㎡</p> <p>【建築面積】約 3,600 ㎡ 【延床面積】約 12,600 ㎡</p> <p>【構造】[商業・交流施設] 1 階～3 階 S 造 地上 3 階建</p> <p> [立体駐車場] S 造地上 6 階建 (5 層 6 段)</p> <p>【用途】[商業施設・交流施設]</p> <p> 延床面積約 5,500 ㎡</p> <p> 1 階: 商業施設 (生鮮マーケット)、共用部分</p> <p> 2 階: 商業施設、共用部分</p> <p> 3 階: 公益施設、共用部分</p> <p> [立体駐車場]</p> <p> 5 層 (約 270 台・延床面積: 約 7,100 ㎡)</p> <p> [広場]</p> <p> 空地整備 約 4,000 ㎡ (北側: 約 2,200 ㎡、南側: 約 1,800 ㎡)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度>都市計画決定 (8 月)、事業認可 (10 月)</p> <p><平成 28 年度>管理処分認可 (7 月)、工事着手 (9 月)</p> <p>※ 来客見込み、施設規模の精査、周辺復興事業との調整、事業費の査定と圧縮に時間を要したため</p>					

東日本大震災の被害との関係	
<p>本地区は、中心市街地として商業店舗や大型駐車場が立地していたが、旧北上川を遡上した津波により、本地区内の家屋のほとんどが流出あるいは全半壊した。現在、被災市街地復興推進地域に含まれ、敷地の大半が空地となっている。</p> <p>本地区では平成26年11月まで、地区の一角を利用し、「石巻まちなか復興マルシェ」による被災企業救済、まちなか賑わい創出を目的に、現在被災企業4店舗入居、仮設店舗の運営を実施していた。</p> <p>今後、堤防工事と一体となって店舗の再編と土地の合理的な高度利用を図るものである。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>・旧北上川堤防整備事業 ・西内海橋架橋工事</p>	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	361	事業名	渡波中学校移転新築事業 (武道場新築事業)	事業番号	A-2-5
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	直接	
総交付対象事業費	45,521 (千円)		全体事業費	128,974 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である渡波中学校の移転新築を行うもの。渡波中学校の立地個所は非可住区域に位置付けられていることから、津波被害に対する安全性が確保される内陸部へ移転新築する。</p> <p>平成 27 年度に実施予定の建設工事について申請するもの。</p> <p>申請内容：武道場 契約時期：平成 27 年 9 月 工 期：平成 27 年 10 月～平成 29 年 2 月</p> <p>(石巻市震災復興基本計画における該当箇所) 施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 1 未来の人を育てる・(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 工事</p> <p><平成 28 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>渡波地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、渡波中学校についても、校舎 2 階床上の津波が相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、渡波中学校については、現在、内陸部の稲井小学校に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にある。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>渡波中学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成 24 年 3 月 5 日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第 5 条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」との回答を受けている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	362	事業名	雄勝地区小学校統合移転新築事業（屋外教育環境施設整備事業）	事業番号	A-2-6
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	直接		
総交付対象事業費	11,000（千円）	全体事業費	30,000（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の移転新築（小中併設校）を行うもの。</p> <p>なお、平成 25 年 4 月に船越小学校を雄勝小学校に統合した。また、大須小学校と大須中学校は、併設開校時にそれぞれ統合する。</p> <p>雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の立地個所は災害危険区域に指定されていることから、津波被害に対する安全を確保するため高台へ移転新築する。</p> <p>平成 27 年度に実施予定の実施設計及び外構工事について申請するもの。</p> <p>申請内容：観察の水辺・観察の森 実施設計契約時期：平成 27 年 7 月～8 月 工事契約時期：平成 27 年 10 月 工期：平成 27 年 10 月～平成 29 年 1 月 （石巻市震災復興基本計画における該当箇所）</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる・（1）学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 実施設計・工事 <平成 28 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>雄勝地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、雄勝小学校は 2 階屋上の津波、船越小学校は 3 階床上の津波、雄勝中学校は 3 階天井の津波が、相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、雄勝小学校及び船越小学校については、平成 25 年 4 月に統合し、現在、内陸部の石巻北高等学校飯野川校に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にあり、雄勝中については、石巻北高等学校飯野川校内に間借りでの授業を強いられている状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>雄勝小学校、船越小学校及び雄勝中学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成 24 年 3 月 5 日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第 5 条に規定する原形に復旧することが著しく不適当である場合と判断される」との回答を受けている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	363	事業名	雄勝地区中学校統合移転新築事業（屋外教育環境施設整備事業）	事業番号	A-2-7
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	直接		
総交付対象事業費	10,063（千円）	全体事業費	27,445（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の移転新築（小中併設校）を行うもの。</p> <p>なお、平成 25 年 4 月に船越小学校を雄勝小学校に統合した。また、大須小学校と大須中学校は、併設開校時にそれぞれ統合する。</p> <p>雄勝小学校、船越小学校、雄勝中学校の立地個所は災害危険区域に指定されていることから、津波被害に対する安全を確保するため高台へ移転新築する。</p> <p>平成 27 年度に実施予定の実施設計及び外構工事について申請するもの。</p> <p>申請内容：観察の水辺・観察の森 実施設計契約時期：平成 27 年 7 月～8 月 工事契約時期：平成 27 年 10 月 工期：平成 27 年 10 月～平成 29 年 1 月</p> <p>（石巻市震災復興基本計画における該当箇所） 施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 1 未来の人を育てる・（1）学校教育・社会教育施設等の復旧・復興 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 実施設計 工事</p> <p><平成 28 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>雄勝地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、雄勝小学校は 2 階屋上の津波、船越小学校は 3 階床上の津波、雄勝中学校は 3 階天井の津波が、相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、雄勝小学校及び船越小学校については、平成 25 年 4 月に統合し、現在、内陸部の石巻北高等学校飯野川校に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にあり、雄勝中学校については、石巻北高等学校飯野川校内に間借りでの授業を強いられている状況である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

雄勝小学校、船越小学校及び雄勝中学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成24年3月5日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第5条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」との回答を受けている。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

NO.	364	事業名	長面地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	G-5-25
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	33,975 (千円)	全体事業費	163,815 (千円)		
事業概要					
<p>長面地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種長面漁港の背後集落であり、刺し網漁や牡蠣類養殖を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により壊滅的な被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計・工事)・用地取得					
東日本大震災の被害との関係					
漁港背後集落は長面、尾崎であり、震災前の地区人口は 667 人、世帯数は 217 世帯であったが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、残存している家屋はあるものの今次の震災による地盤沈下を原因とする排水不良が起きており、日常生活や漁業活動に支障を来している状況である。					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (国道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。					
漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	365	事業名	水産加工業高度化施設復興整備事業（設備支援）	事業番号	◆C-7-2-1
交付団体	市	事業実施主体（直接/間接）	民間団体等		
総交付対象事業費	600,000（千円）	全体事業費	600,000（千円）		
事業概要					
<p>震災により一度失った販路の回復は難しく、本市の水産加工業の雇用数及び生産数量並びに出荷金額とも、震災前と比較して半分程度の水準となっている。石巻市震災復興基本計画においては、産業の復旧の課題として、「被災前の水準への復旧と付加価値を付けた復興が必要」としている。被災前の生産量へ戻すと同時に、付加価値を向上させて販売額を向上させるため、水産流通加工の設備の高度化を行うこととして、「高付加価値化」「生産の効率化」「衛生管理の高度化」等を満たす、水産流通加工に必要な最新の設備等の導入などに対して、全体事業費の 2 分の 1 の範囲内で公募により支援を行うもの。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <p>水産加工業施設整備等支援事業（基幹事業－民間公募タイプ）にて採択された事業者及びその他の補助事業、民間支援、自主再建等により、復旧・復興された事業者を含む市内に立地する水産加工業者に対して、下記スケジュールにより実施する。</p> <p>平成 27 年 8 月 交付決定後事業開始 9 月 公募開始 12 月 交付決定 平成 28 年 3 月 事業終了</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>水産業は本市の基幹産業であるが、水産加工業はその特性から大部分が沿岸低地に立地していたため、東日本大震災の津波により冷蔵施設、加工施設の多くが損壊した。水産物地方卸売市場についても壊滅的な被害を受けており、全国的な水産物の生産・流通拠点として現在、国が定めた高度衛生管理基本計画に基づき、荷捌き所の整備を行っている。今後、荷捌き所を拠点として、海外マーケットにも通用する水産物の輸出体制を構築する必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
水産流通基盤整備事業					
<p>事業内容：特定漁港漁場整備計画に基づき、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場を高度衛生管理に対応した「海外マーケット」に通用する新しい産地市場として整備を行っている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号	C-7-2				
事業名	水産加工業施設整備等支援事業				
交付団体	市内外水産加工会社 12 社（公募により採択された事業者）				
基幹事業との関連性					
<p>基幹事業の対象とならない機械・設備等の導入（施設との一体的な整備以外の導入）や、施設の改修等を本事業の対象として実施する。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	366	事業名	災害公営住宅整備事業 (【北上】相川地区)	事業番号	D-4-90
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	30,000 (千円)	全体事業費	30,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、意向調査の結果、1戸整備するもの。事業費については、調査設計費 3,500 千円、用地補償費 500 千円、工事費 26,000 千円、合計 30,000 千円である。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <p>建築設計 用地契約 造成工事 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	366	事業名	広場整備事業 (南浜復興祈念公園(仮称))	事業番号	◆D-22-5-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	69,096 (千円)	全体事業費	2,082,615 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災において甚大な被害を受けた南浜・門脇地区に、国、県、市が連携して、犠牲者への追悼、震災への記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興への強い意志を発信する場とともに、各種市民活動や通常利用に適した広場など、市民の様々なニーズを受け止める場等を整備する。</p> <p>整備内容：整備面積 A=16.6ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り・基本設計・測量 (現況測量、用地測量、地区界測量)・補償調査 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・実施設計					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜・門脇地区は、津波の来襲と火災の延焼により、死者・行方不明者が 400 人余りに及び、石巻市内でも特に被害が大きかった地区であり、平成 24 年 12 月 1 日に災害危険区域に指定している。</p> <p>そこで、国、県、市が共同により、石巻市復興基本計画に基づき復興祈念公園を整備すべく、公園の機能や役割分担を検討し、当該公園の基本計画の策定に取り組んでいる。</p> <p>また、国は平成 26 年 10 月 31 日に、当該地区に東日本大震災からの復興の象徴となる 国営追悼・祈念施設 (仮称) の設置を閣議決定している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>地区南側：海岸堤防の整備</p> <p>地区東側：河川堤防の整備</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-22-5
事業名	都市公園整備事業 (防災公園)
交付団体	宮城県
基幹事業との関連性	
<p>本事業の対象区域は、南浜地区の防災集団移転跡地を活用し、国が進めている追悼施設や県が進めている一時避難施設となる防災公園整備が行われる。</p>	